

平成20年度

事業報告及び収支決算

財団法人 京都市中小企業支援センター

平成20年度事業報告及び収支決算について

第1 事業報告の概要

1 総括

京都市の中小企業を取り巻く経済状況は、原材料価格の上昇等が引き続いた後、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な金融不安を背景に急激に景況が悪化、製造業、非製造業ともに全ての業種で極めて厳しい環境下となり、緊急事態の様相を示している。当財団では、これを踏まえ、経営、金融の両面から中小企業者の支援をするため、一般会計においては中小企業経営資源強化対策事業等の実施に加え、京都市中小企業支援緊急対策として緊急相談窓口を平成20年10月31日から開設するとともに、京都市地域における国の緊急保証制度の迅速な認定審査に取り組んだ。また、特別会計においては直接貸付事業の債権回収に引き続き取り組んだ。

2 一般会計

(1) 中小企業経営資源強化対策事業

支援体制整備事業

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

- ・コーディネーター・プロジェクトマネージャー4名の配置
- ・支援事業の統括、企業訪問等の実施

イ 事業可能性評価委員会運営事業

- ・バリュークリエーション審査委員会（2回開催） 「オスカー認定」11件
- ・プロジェクトマネージャー等評価選定委員会（1回開催）

ウ 支援体制整備円滑化等事業

- ・支援人材としての専門家の募集

随時募集 平成20年度末現在登録人数 118人

- ・情報誌「インフォメーションからすま」の発行（2回）
- ・Eメールマガジンの発信（44回）

窓口相談事業

ア 業種別実施状況

業種	相談等延べ件数
製造業	118
卸売業	38
建設業	26
小売業	92
サービス業	196
その他	77

イ 目的別実施状況

目的	相談等延べ件数
創業	154
経営革新	233
その他	160
計	547

うち中小企業

いきいき定期

計	547
---	-----

診断 19件

専門家派遣事業

ア 業種別実施状況

種別 業種	相談企業数 (実数)	相談等 延べ件数
製造業	29	54
卸売業	5	14
建設業	3	3
小売業	1	1
サービス業	9	16
その他	1	4
計	48	92

イ 目的別実施状況

種別 目的	相談企業数 (実数)	相談等 延べ件数
創業	0	0
経営革新	14	58
その他	34	34
計	48	92

うち営業力パワー

アップ診断1社5件

(2) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

専門家派遣事業内容	派遣回数	実施期間(日数)	派遣企業数
知的財産専門家等を一定期間集中的に支援対象企業へ派遣し、特許分析等の支援、特許戦略策定等の支援、事業化に向けた特許評価等の支援を実施	30	H20.8~H21.2	3企業(1企業当たり専門家3名により支援団を組成し派遣)

(3) 中小企業のIT化推進

事業名	実施件数	実施期間(日数)	相談企業数
IT経営セミナー~ITを活用して他の会社とグッと差をつけたくありませんか!?~ <第1部> 「楽天という会社~ベンチャースピリット~」 <第2部> 事例紹介 個別無料相談会	1	H20.10.9 (1日間)	セミナー参加者 168名 無料相談会 12社

事業名(専門家派遣事業名)	派遣回数	実施期間(日数)	派遣企業数
IT経営成熟度診断事業	10	H20.11月中旬から H21.2月中旬	2企業(1企業当たり専門家2名を5日間派遣)

(4) 京都ものづくり企業 縁むすびプロジェクト

企業OBがコーディネーターとして中小企業に新たな取引先・提携先企業を紹介する縁むすびコーディネーターマッチングを実施した。

縁むすびコーディネーターマッチング

項 目	件 数
企業訪問件数（延べ件数）	4 0 6
マッチング（紹介）件数	1 3 2
成約等に至った件数	4 5

(5) 京都市中小企業融資制度等に関する相談業務等受託事業

窓口金融相談事業

相談内容別実施状況

内 容	件 数
融 資	4 2 2
セーフティネット保証	2 3 7
返済条件の変更	4
計	6 6 3

中小企業経営安定特別保証（セーフティネット保証）制度認定

中小企業信用保険法第2条第4項各号の認定状況

内 容	件 数
第1号（連鎖倒産防止）	1 7
第2号（事業活動の制限）	0
第5号（不況業種）	9 , 0 1 2
第7号（金融取引の調整）	3 3
第8号（RCC等に対する貸付債権譲渡）	0
計	9 , 0 6 2

(6) 異業種交流促進事業

事務局受任団体名	活動状況
京都バリューアップオスカークラブ (会員数 88)	総会 1 回 , 交流会 2 回 若手社員研修会 1 回

京都アーケクラブ (会員数 42)	総会 1 回, 新春懇親会 1 回, 月例会 10 回
京都経営合理化懇話会 (会員数 40)	総会 1 回 (同総会時に解散決議が行われ解散)

3 特別会計

直接貸付事業として債権回収処理業務を行った。

総括表

(金額：千円)

区分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比 (%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付	0	0	0	0	0	0
償還	32	44,740	51	89,505	62.7	50.0
償却	7	12,919	36	76,770	19.4	16.8
貸付残高	76	131,816	115	189,475	66.1	69.6
融資事業	76	131,816	115	189,475	66.1	69.6
機械貸与	0	0	0	0	0	0

(注) 償還の件数は、完済件数を示す。

管理回収状況

(金額：千円)

区分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度比 (%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規発生	0	0	3	1,780	-	-
回収	26	40,366	32	77,064	81.3	52.4
償却	7	12,919	36	76,770	19.4	16.8
管理口残高	75	131,686	108	184,971	69.4	71.2

(注) 回収の件数は、完済件数を示す。

4 理事会議決事項

第 80 回理事会 (平成 20 年 5 月 30 日開催)

- ・平成 19 年度不良債権の償却について
- ・平成 19 年度事業報告及び収支決算について
- ・評議員の選任について
- ・理事長の互選及び役付理事の承認について

第 81 回理事会（平成 21 年 3 月 24 日開催）

- ・平成 20 年度収支補正予算について
- ・平成 21 年度事業計画及び収支予算について
- ・専決処分の承認について

5 庶務事項

届 出

- ・平成 20 年 4 月 4 日 平成 20 年度事業年度開始に伴う事業計画及び収支予算書を京都府知事へ提出
- ・平成 20 年 6 月 2 日 収支決算確定に伴う確定申告書を下京税務署長, 京都府東府税事務所長へ提出
- ・平成 20 年 6 月 12 日 平成 19 年度決算及び平成 20 年度事業計画を市長経由で市会へ提出
- ・平成 20 年 6 月 30 日 平成 19 年度事業年度終了に伴う事業状況報告書及び収支決算状況報告書並びに登記完了届及び監事異動届を京都府知事へ提出

借入金

長期借入金 平成 20 年 3 月 31 日借入 借入先:京都市 借入期間:平成 20 年 3 月 31 日から平成 23 年 3 月 31 日まで 借入利率:無利子 償還方法:期限一括支払

監 査

- ・平成 20 年 5 月 15 日,16 日 寄附行為第 11 条に基づく平成 19 年度決算に対する監査

役員の異動

理 事

- ・平成 20 年 6 月 1 日
- | | | |
|----|----|----|
| 重任 | 市川 | 仁三 |
| 重任 | 奥原 | 恒興 |
| 重任 | 木村 | 良晴 |
| 重任 | 鞍掛 | 孝 |
| 重任 | 西尾 | 陽子 |
| 重任 | 西川 | 隆善 |
| 重任 | 橋永 | 雅夫 |
| 重任 | 森井 | 保光 |
| 重任 | 山崎 | 徹朗 |

・平成 21 年 3 月 31 日 辞任 山崎 徹朗
辞任 西川 隆善

監 事

・平成 20 年 4 月 1 日 就任 高橋 修
・平成 20 年 6 月 1 日 重任 近藤 一郎
重任 高橋 修

現 役 員 (平成 2 1 年 5 月 2 9 日現在)

理 事	理 事 長	森井 保光
理 事	専務理事	北村 康二
理 事	常務理事	江川 博
理 事		市川 仁三
理 事		木村 良晴
理 事		奥原 恒興
理 事		橋永 雅夫
理 事		鞍掛 孝
理 事		西尾 陽子
監 事		近藤 一郎
監 事		高橋 修

専務理事北村 康二及び常務理事江川 博は、平成 2 1 年 4 月 1 日付け就任

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

	科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
資産の部	1. 流動資産				
	現金預金	36,943,681	46,972,714		83,916,395
	未収金	5,842,215	563,368	21,899	6,383,684
	立替金	37,042	12,448		49,490
	供託金	0	2,139,000		2,139,000
	貸付金	0	131,816,000		131,816,000
	貸倒引当金	0	65,847,420		65,847,420
	未収消費税等	436,400	0		436,400
	流動資産合計	43,259,338	115,656,110	21,899	158,893,549
	2. 固定資産				
	(1) 基本財産				
	定期預金	20,000,000	0		20,000,000
	基本財産合計	20,000,000	0	0	20,000,000
	(2) 特定資産				
	退職給付引当資産	29,258,916	25,409,450		54,668,366
	財政安定特別積立金	41,187,084	0		41,187,084
	什器備品	1,173,978	0		1,173,978
	特定資産合計	71,619,978	25,409,450	0	97,029,428
	(3) その他固定資産				
	建物附属設備	674,086	0		674,086
電話加入権	0	80,221		80,221	
厚生基金	96,000	0		96,000	
特別会計元入金	4,800,594	0	4,800,594	0	
出資金	0	20,000		20,000	
その他固定資産合計	5,570,680	100,221	4,800,594	870,307	
固定資産合計	97,190,658	25,509,671	4,800,594	117,899,735	
資産合計	140,449,996	141,165,781	4,822,493	276,793,284	
負債の部	1. 流動負債				
	未払金	30,022,793	7,839,475	21,899	37,840,369
	未経過貸付金利息	0	115		115
	預り金	1,072,191	91,098		1,163,289
	賞与引当金	1,000,654	583,115		1,583,769
	未払法人税等	0	70,000		70,000
	流動負債合計	32,095,638	8,583,803	21,899	40,657,542
	2. 固定負債				
	長期借入金	0	192,000,000		192,000,000
	退職給付引当金	29,258,916	25,409,450		54,668,366
	固定負債合計	29,258,916	217,409,450	0	246,668,366
	負債合計	61,354,554	225,993,253	21,899	287,325,908

(単位:円)

科 目		一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
正味財産の部	1. 指定正味財産				
	国庫補助金	1,173,978	0		1,173,978
	寄付金	20,000,000	0		20,000,000
	指定正味財産合計	21,173,978	0	0	21,173,978
	(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(20,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(1,173,978)	(0)	(0)	(1,173,978)
	2. 一般正味財産	57,921,464	84,827,472	4,800,594	31,706,602
	(うち特定資産への充当額)	(70,446,000)	(25,409,450)	(0)	(95,855,450)
	正味財産の部合計	79,095,442	84,827,472	4,800,594	10,532,624
	負債及び正味財産合計	140,449,996	141,165,781	4,822,493	276,793,284

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計	備 考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	83,681	0		83,681	基本財産利息収入
特定資産運用益	364,567	55,423		419,990	
事業収益	0	1,772,410		1,772,410	
受取補助金等	182,466,269	21,690,404		204,156,673	京都市補助金収入等
受取負担金	1,698,000	0		1,698,000	受益者負担金収入
雑収益	99,283	32,660		131,943	運用資産利息収入
経常収益計	184,711,800	23,550,897	0	208,262,697	
(2) 経常費用					
事業費	149,684,896	37,418,609		187,103,505	
管理費	51,916,024	0		51,916,024	
経常費用計	201,600,920	37,418,609	0	239,019,529	
当期経常増減額	16,889,120	13,867,712	0	30,756,832	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入	0	13,867,712		13,867,712	
経常外収益計	0	13,867,712	0	13,867,712	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	13,867,712	0	13,867,712	
当期一般正味財産増減額	16,889,120	0	0	16,889,120	
一般正味財産期首残高	74,810,584	84,827,472	0	10,016,888	
一般正味財産期末残高	57,921,464	84,827,472	0	26,906,008	
指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	83,681	0		83,681	
一般正味財産への振替額	392,246	0		392,246	
当期指定正味財産増減額	308,565	0	0	308,565	
指定正味財産期首残高	21,482,543	0	0	21,482,543	
指定正味財産期末残高	21,173,978	0	0	21,173,978	
正味財産期末残高	79,095,442	84,827,472	0	5,732,030	

収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計	備 考
事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	83,681	0		83,681	基本財産利息収入
特定資産運用収入	364,567	55,423		419,990	
事業収入	0	46,512,410		46,512,410	
補助金等収入	182,157,704	21,690,404		203,848,108	京都市補助金収入等
負担金収入	1,698,000	0		1,698,000	受益者負担金収入
雑収入	99,283	32,660		131,943	
事業活動収入計	184,403,235	68,290,897	0	252,694,132	
2. 事業活動支出					
事業費支出	136,731,787	21,546,682		158,278,469	
管理費支出	46,349,462	0		46,349,462	
事業活動支出計	183,081,249	21,546,682	0	204,627,931	
事業活動収支差額	1,321,986	46,744,215	0	48,066,201	
投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	88,679,564	0		88,679,564	
厚生基金回収収入	48,000	0		48,000	
投資活動収入計	88,727,564	0	0	88,727,564	
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	90,021,964	25,409,450		115,431,414	
投資活動支出計	90,021,964	25,409,450	0	115,431,414	
投資活動収支差額	1,294,400	25,409,450	0	26,703,850	
財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入	0	0		0	
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
借入金返済支出	0	0		0	
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
当期収支差額	27,586	21,334,765	0	21,362,351	
前期繰越収支差額	12,136,768	20,352,077	0	32,488,845	
次期繰越収支差額	12,164,354	41,686,842	0	53,851,196	

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,943,681	41,756,157	4,812,476
未収金	5,842,215	5,545,913	296,302
立替金	37,042	0	37,042
未収消費税等	436,400	0	436,400
流動資産合計	43,259,338	47,302,070	4,042,732
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,258,916	4,103,600	25,155,316
財政安定特別積立金	41,187,084	65,000,000	23,812,916
什器備品	1,173,978	1,482,543	308,565
特定資産合計	71,619,978	70,586,143	1,033,835
(3) その他固定資産			
建物付属設備	674,086	821,558	147,472
厚生基金	96,000	144,000	48,000
特別会計元入金	4,800,594	4,800,594	0
その他固定資産合計	5,570,680	5,766,152	195,472
固定資産合計	97,190,658	96,352,295	838,363
資産合計	140,449,996	143,654,365	3,204,369
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,022,793	33,355,259	3,332,466
預り金	1,072,191	920,343	151,848
賞与引当金	1,000,654	989,536	11,118
未払消費税等	0	889,700	889,700
流動負債合計	32,095,638	36,154,838	4,059,200
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,258,916	11,206,400	18,052,516
固定負債合計	29,258,916	11,206,400	18,052,516
負債合計	61,354,554	47,361,238	13,993,316
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,173,978	1,482,543	308,565
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	21,173,978	21,482,543	308,565
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,173,978)	(1,482,543)	(308,565)
2. 一般正味財産	57,921,464	74,810,584	16,889,120
(うち特定資産への充当額)	(70,446,000)	(69,103,600)	(1,342,400)
正味財産合計	79,095,442	96,293,127	17,197,685
負債及び正味財産合計	140,449,996	143,654,365	3,204,369

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[83,681]	[10,960]	[72,721]
基本財産受取利息	83,681	10,960	72,721
特定資産運用益	[364,567]	[183,807]	[180,760]
特定資産受取利息	364,567	183,807	180,760
受取補助金等	[182,466,269]	[207,211,612]	[24,745,343]
京都市補助金	176,620,133	184,147,035	7,526,902
国補助金	3,035,460	5,503,793	2,468,333
京都市受託金	1,138,119	15,405,081	14,266,962
国受託金	1,363,992	1,125,656	238,336
団体受託金	0	549,350	549,350
補助什器備品の減価償却費	308,565	480,697	172,132
受取負担金	[1,698,000]	[3,044,000]	[1,346,000]
受益者負担金	1,698,000	3,044,000	1,346,000
雑収益	[99,283]	[11,074]	[88,209]
受取利息	19,703	11,074	8,629
雑収益	79,580	0	79,580
経常収益計	184,711,800	210,461,453	25,749,653
(2) 経常費用			
事業費	[149,684,896]	[157,209,237]	[7,524,341]
給料手当	71,121,338	81,141,315	10,019,977
退職給付費用	12,636,761	575,680	12,061,081
福利厚生費	10,886,821	12,364,588	1,477,767
会議費	22,305	39,241	16,936
旅費	171,018	263,059	92,041
消耗品費	500,510	639,438	138,928
新聞図書費	35,615	60,060	24,445
印刷製本費	2,667,197	4,175,055	1,507,858
通信運搬費	1,570,694	2,159,602	588,908
委託託借費	19,792,994	21,566,946	1,773,952
賃料	551,544	558,263	6,719
消耗什器備品費	756,852	92,442	664,410
諸会費	4,000	10,000	6,000
租税公課	20,000	21,000	1,000
諸謝金	28,231,059	33,053,769	4,822,710
調査費	399,840	0	399,840
減価償却費	308,565	480,697	172,132
賞与引当金繰入額	700,458	692,675	7,783
賞与引当金戻入	692,675	684,593	8,082
管理費	[51,916,024]	[53,050,709]	[1,134,685]
給料手当	30,480,571	34,774,843	4,294,272
退職給付費用	5,415,755	246,720	5,169,035
福利厚生費	3,870,391	4,484,769	614,378
会議費	31,100	23,800	7,300
旅費	3,902	4,341	439
交際費	0	5,250	5,250
消耗品費	394,865	232,454	162,411
新聞図書費	271,676	371,389	99,713
印刷製本費	127,556	227,564	100,008
修繕費	228,619	43,632	184,987
水道光熱費	296,176	271,851	24,325
通信運搬費	550,043	1,017,061	467,018
手数料	105,945	141,855	35,910
委託費	191,218	167,580	23,638

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	9,614,376	9,385,461	228,915
消耗什器備品費	66,724	454,125	387,401
諸會費	95,000	83,000	12,000
租税公課	21,300	927,700	906,400
減価償却費	147,472	183,850	36,378
賞与引当金繰入額	300,196	296,861	3,335
賞与引当金戻入	296,861	293,397	3,464
経常費用計	201,600,920	210,259,946	8,659,026
当期経常増減額	16,889,120	201,507	17,090,627
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,889,120	201,507	17,090,627
一般正味財産期首残高	74,810,584	74,609,077	201,507
一般正味財産期末残高	57,921,464	74,810,584	16,889,120
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[83,681]	[10,960]	[72,721]
基本財産受取利息	83,681	10,960	72,721
一般正味財産への振替額	[392,246]	[491,657]	[99,411]
一般正味財産への振替額	(392,246)	(491,657)	(99,411)
国庫補助金	308,565	480,697	172,132
一般財産への振替	83,681	10,960	72,721
当期指定正味財産増減額	308,565	480,697	172,132
指定正味財産期首残高	21,482,543	21,963,240	480,697
指定正味財産期末残高	21,173,978	21,482,543	308,565
正味財産期末残高	79,095,442	96,293,127	17,197,685

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[80,000]	[83,681]	[3,681]
基本財産利息収入	80,000	83,681	3,681
特定資産運用収入	[90,000]	[364,567]	[274,567]
特定資産利息収入	90,000	364,567	274,567
補助金等収入	[215,438,000]	[182,157,704]	[33,280,296]
京都市補助金収入	196,768,000	176,620,133	20,147,867
国補助金収入	4,184,000	3,035,460	1,148,540
京都市受託収入	1,366,000	1,138,119	227,881
国受託収入	13,120,000	1,363,992	11,756,008
負担金収入	[2,608,000]	[1,698,000]	[910,000]
受益者負担金収入	2,608,000	1,698,000	910,000
雑収入	[4,000]	[99,283]	[95,283]
受取利息収入	4,000	19,703	15,703
雑収入	0	79,580	79,580
事業活動収入計	218,220,000	184,403,235	33,816,765
2. 事業活動支出			
事業費支出	[162,844,000]	[136,731,787]	[26,112,213]
給料手当支出	80,573,000	71,121,338	9,451,662
福利厚生費支出	11,982,000	10,886,821	1,095,179
会議費支出	97,000	22,305	74,695
旅費交通費支出	741,000	171,018	569,982
消耗品費支出	627,000	500,510	126,490
新聞図書費支出	139,000	35,615	103,385
印刷製本費支出	4,536,000	2,667,197	1,868,803
修繕費支出	200,000	0	200,000
通信運搬費支出	2,373,000	1,570,694	802,306
委託費支出	20,383,000	19,792,994	590,006
賃借料支出	2,420,000	551,544	1,868,456
消耗什器備品費支出	900,000	756,852	143,148
諸会費支出	10,000	4,000	6,000
租税公課支出	22,000	20,000	2,000
諸謝金支出	37,441,000	28,231,059	9,209,941
調査費支出	400,000	399,840	160
管理費支出	[52,862,000]	[46,349,462]	[6,512,538]
給料手当支出	35,302,000	30,480,571	4,821,429
福利厚生費支出	4,310,000	3,870,391	439,609
会議費支出	50,000	31,100	18,900
旅費交通費支出	30,000	3,902	26,098
交際費支出	50,000	0	50,000
消耗品費支出	493,000	394,865	98,135
新聞図書費支出	317,000	271,676	45,324
印刷製本費支出	200,000	127,556	72,444
修繕費支出	252,000	228,619	23,381
水道光熱費支出	380,000	296,176	83,824
通信運搬費支出	728,000	550,043	177,957
手数料支出	170,000	105,945	64,055
委託費支出	268,000	191,218	76,782
賃借料支出	9,615,000	9,614,376	624
消耗什器備品費支出	119,000	66,724	52,276
諸会費支出	113,000	95,000	18,000
租税公課支出	465,000	21,300	443,700
事業活動支出計	215,706,000	183,081,249	32,624,751
事業活動収支差額	2,514,000	1,321,986	1,192,014
投資活動収支の部			

科 目	予算額	決算額	差 異
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[23,813,000]	[88,679,564]	[64,866,564]
積立預金収入	23,813,000	88,679,564	64,866,564
厚生基金回収収入	[0]	[48,000]	[48,000]
厚生基金回収収入	0	48,000	48,000
投資活動収入計	23,813,000	88,727,564	64,914,564
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[25,155,400]	[90,021,964]	[64,866,564]
退職給付引当資産取得支出	25,155,400	25,155,316	84
積立預金支出	0	64,866,648	64,866,648
投資活動支出計	25,155,400	90,021,964	64,866,564
投資活動収支差額	1,342,400	1,294,400	48,000
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	[1,994,000]	—	[1,994,000]
当期収支差額	822,400	27,586	849,986
前期繰越収支差額	11,124,000	12,136,768	1,012,768
次期繰越収支差額	10,301,600	12,164,354	1,862,754

財産目録

平成21年 3月31日現在

一般会計

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	36,943,681	
現金手許有高	8,091	
普通預金	36,935,590	
京都中央信用金庫	9,621,550	
三菱東京UFJ銀行	19,309,723	
住友信託銀行	7,976,899	
三井住友銀行	27,418	
未収金	5,842,215	
その他	30,138	
国補助事業収益	3,035,460	
京都市補助事業収益	2,776,617	
立替金	37,042	
未収消費税等	436,400	
流動資産合計		43,259,338
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	20,000,000	
京都中央信用金庫 定期預金	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行 定期預金	10,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	29,258,916	
三井住友銀行 普通預金	26,751,916	
三井住友銀行 定期預金	2,507,000	
財政安定特別積立金	41,187,084	
三菱東京UFJ銀行 普通預金	41,187,084	
什器備品	1,173,978	
クライアントパーソナルコンピュータ	607,068	
サーバ	210,210	
その他	356,700	
特定資産合計	71,619,978	
(3) その他固定資産		
建物付属設備	674,086	
パソコン接続工事	460,106	
窓遮熱シート	213,980	
厚生基金	96,000	
特別会計元入金	4,800,594	
その他固定資産合計	5,570,680	
固定資産合計		97,190,658
資産合計		140,449,996
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	30,022,793	
京都市補助金戻入	22,924,484	
京都市委託料戻入	227,881	
その他	6,870,428	
預り金	1,072,191	
所得税	328,059	
市府民税	664,400	
健保厚生年金保険料	79,732	
賞与引当金	1,000,654	
流動負債合計		32,095,638
2. 固定負債		
退職給付引当金	29,258,916	

科 目	金 額	
固定負債合計	29,258,916	
負債合計		61,354,554
正味財産		79,095,442

一般会計の財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支払いに備えるため、当期負担額を計上している。

イ 退職給付引当金は、一般職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の計上基準を従来、期末自己都合要支給額の 40% としていたが、当年度より当年度末に発生していると認められる額を計上している。

この結果、前事業年度と同一の基準を採用した時と比較して当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が 17,555,351 円減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
京都中央信用金庫 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三菱東京 UFJ 銀行 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	(20,000,000)	0	0	(20,000,000)

特定資産				
退職給付引当資産				
三井住友銀行 普通預金	1,596,600	25,155,316	0	26,751,916
三井住友銀行 定期預金	2,507,000	0	0	2,507,000
	(4,103,600)	(25,155,316)	(0)	(29,258,916)
財政安定特別積立金				
三菱東京UFJ銀行 普通預金	65,000,000	129,760,206	153,573,122	41,187,084
	(65,000,000)	(129,760,206)	(153,573,122)	(41,187,084)
什器備品				
クライアントパソコン	809,424	0	202,356	607,068
サーバ	232,737	0	22,527	210,210
その他	440,382	0	83,682	356,700
	(1,482,543)	(0)	(308,565)	(1,173,978)
小 計	70,586,143	154,915,522	153,881,687	71,619,978
合 計	90,586,143	154,915,522	153,881,687	91,619,978

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000		
小 計	20,000,000	20,000,000		
特定資産				
退職給付引当資産	29,258,916		29,258,916	29,258,916
財政安定特別積立金	41,187,084		41,187,084	
什器備品	1,173,978	1,173,978		
小 計	71,619,978	1,173,978	70,446,000	29,258,916
合 計	91,619,978	21,173,978	70,446,000	29,258,916

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	27,468,420	26,294,442	1,173,978
建物附属設備	1,572,900	898,814	674,086
合 計	29,041,320	27,193,256	1,848,064

7. 債権の債権金額，貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
京都市補助金	京都市	22,740,965	0	22,740,965	0	
京都市補助金	京都市	0	196,768,000	173,841,836	22,926,164	未払金
京都市補助金	京都市	0	2,776,617	0	2,776,617	未収金
特許情報利用 促進事業費補 助金	近畿経 済産業 局	5,503,793	3,035,460	5,503,793	3,035,460	未収金
合 計		28,244,758	202,580,077	202,086,594	28,738,241	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	308,565
基本財産受取利息	83,681
合 計	392,246

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金、普通預金、未収金、立替金、未収消費税等、未払金、預り金及び未払消費税等とする。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	35,303	8,091
普通預金	41,720,854	36,935,590
未収金	5,545,913	5,842,215
立替金	0	37,042
未収消費税等	0	436,400
合 計	47,302,070	43,259,338
未払金	33,355,259	30,022,793
預り金	920,343	1,072,191
未払消費税等	889,700	0
合 計	35,165,302	31,094,984
次期繰越収支差額	12,136,768	12,164,354

3. 科目間の流用

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出 給料手当支出	82,373,000	1,800,000	80,573,000
事業費支出 委託費支出	18,583,000	1,800,000	20,383,000
管理費支出 消耗品費支出	293,000	200,000	493,000
管理費支出 印刷製本費支出	300,000	100,000	200,000
管理費支出 修繕費支出	212,000	40,000	252,000
管理費支出 水道光熱費支出	430,000	50,000	380,000
管理費支出 通信運搬費支出	1,178,000	450,000	728,000
管理費支出 手数料支出	220,000	50,000	170,000
管理費支出 租税公課支出	55,000	410,000	465,000

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

特別会計

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,972,714	138,503,155	91,530,441
未収金	563,368	18,382	544,986
立替金	12,448	22,152	9,704
供託金	2,139,000	3,239,000	1,100,000
貸付金	131,816,000	189,475,000	57,659,000
貸倒引当金	65,847,420	92,634,132	26,786,712
流動資産合計	115,656,110	238,623,557	122,967,447
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,409,450	0	25,409,450
特定資産合計	25,409,450	0	25,409,450
(3) その他固定資産			
電話加入権	80,221	80,221	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	100,221	100,221	0
固定資産合計	25,509,671	100,221	25,409,450
資産合計	141,165,781	238,723,778	97,557,997
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,839,475	26,585,075	18,745,600
未経過貸付金利息	115	7,963	7,848
預り金	91,098	415,974	324,876
賞与引当金	583,115	576,638	6,477
未払法人税等	70,000	94,421,600	94,351,600
流動負債合計	8,583,803	122,007,250	113,423,447
2. 固定負債			
長期借入金	192,000,000	192,000,000	0
退職給付引当金	25,409,450	9,544,000	15,865,450
固定負債合計	217,409,450	201,544,000	15,865,450
負債合計	225,993,253	323,551,250	97,557,997
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	84,827,472	84,827,472	0
(うち特定資産への充当額)	(25,409,450)	(0)	(25,409,450)
正味財産合計	84,827,472	84,827,472	0
負債及び正味財産合計	141,165,781	238,723,778	97,557,997

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

特別会計

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[55,423]	[0]	[55,423]
特定資産受取利息	55,423	0	55,423
事業収益	[1,772,410]	[2,193,170]	[420,760]
直接貸付事業収益	(1,772,410)	(2,193,170)	(420,760)
貸付金利息収入	1,270,513	2,193,170	922,657
償却債権回収	501,897	0	501,897
受取補助金等	[21,690,404]	[1,000,000,000]	[978,309,596]
京都市補助金	21,690,404	1,000,000,000	978,309,596
雑収益	[32,660]	[188,881]	[156,221]
受取利息	31,760	162,547	130,787
雑収益	0	25,434	25,434
受取配当金	900	900	0
経常収益計	23,550,897	1,002,382,051	978,831,154
(2) 経常費用			
事業費	[37,418,609]	[149,788,585]	[112,369,976]
給料手当	14,290,844	28,769,033	14,478,189
退職金	0	15,910,400	15,910,400
退職給付費用	15,865,450	253,200	15,612,250
福利厚生費	1,872,798	3,663,586	1,790,788
旅費交通費	88,830	54,825	34,005
消耗品費	12,749	23,752	11,003
新聞図書費	194,250	151,800	42,450
印刷製本費	0	52,710	52,710
修繕費	17,553	358	17,195
水道光熱費	56,415	59,674	3,259
通信運搬費	241,850	518,383	276,533
手数料	1,877,682	2,023,752	146,070
債権管理費	786,571	1,256,218	469,647
委託託借料	36,422	191,520	155,098
賃借料	1,831,308	2,060,223	228,915
消耗什器備品費	72,600	0	72,600
諸会費	58,500	68,000	9,500
租税公課	108,310	95,028,760	94,920,450
貸倒引当金繰入額	0	311,157	311,157
賞与引当金繰入額	583,115	576,638	6,477
賞与引当金戻入	576,638	1,185,404	608,766
経常費用計	37,418,609	149,788,585	112,369,976
当期経常増減額	13,867,712	852,593,466	866,461,178
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	[13,867,712]	[0]	[13,867,712]
経常外収益計	13,867,712	0	13,867,712
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	13,867,712	0	13,867,712
当期一般正味財産増減額	0	852,593,466	852,593,466
一般正味財産期首残高	84,827,472	937,420,938	852,593,466
一般正味財産期末残高	84,827,472	84,827,472	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	84,827,472	84,827,472	0

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

特別会計

科 目	予算額	決算額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[1,000]	[55,423]	[54,423]
特定資産利息収入	1,000	55,423	54,423
事業収入	[41,630,000]	[46,512,410]	[4,882,410]
直接貸付事業収入	(41,630,000)	(46,512,410)	(4,882,410)
貸付金回収収入	41,333,000	44,740,000	3,407,000
貸付利息回収収入	200,000	1,270,513	1,070,513
償却債権回収収入	97,000	501,897	404,897
補助金等収入	[28,700,000]	[21,690,404]	[7,009,596]
京都市補助金収入	28,700,000	21,690,404	7,009,596
雑収入	[2,000]	[32,660]	[30,660]
受取利息収入	1,000	31,760	30,760
受取配当金収入	1,000	900	100
事業活動収入計	70,333,000	68,290,897	2,042,103
2. 事業活動支出			
事業費支出	[25,468,000]	[21,546,682]	[3,921,318]
給料手当支出	14,680,000	14,290,844	389,156
福利厚生費支出	2,538,000	1,872,798	665,202
会議費支出	50,000	0	50,000
旅費交通費支出	150,000	88,830	61,170
交際費支出	10,000	0	10,000
消耗品費支出	60,000	12,749	47,251
新聞図書費支出	220,000	194,250	25,750
印刷製本費支出	70,000	0	70,000
修繕費支出	30,000	17,553	12,447
水道光熱費支出	90,000	56,415	33,585
通信運搬費支出	800,000	241,850	558,150
手数料料支出	2,200,000	1,877,682	322,318
債権管理費支出	2,000,000	786,571	1,213,429
委託費支出	40,000	36,422	3,578
賃借料支出	1,900,000	1,831,308	68,692
消耗什器備品費支出	100,000	72,600	27,400
諸会費支出	100,000	58,500	41,500
租税公課支出	400,000	108,310	291,690
雑支出	30,000	0	30,000
事業活動支出計	25,468,000	21,546,682	3,921,318
事業活動収支差額	44,865,000	46,744,215	1,879,215
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[25,410,000]	[25,409,450]	[550]
退職給付引当資産取得支出	25,410,000	25,409,450	550
投資活動支出計	25,410,000	25,409,450	550
投資活動収支差額	25,410,000	25,409,450	550
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	[50,000]	—	[50,000]
当期収支差額	19,405,000	21,334,765	1,929,765
前期繰越収支差額	16,767,000	20,352,077	37,119,077
次期繰越収支差額	2,638,000	41,686,842	39,048,842

財産目録

平成21年 3月31日現在

特別会計

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	46,972,714	
現金手許有高	19,024	
郵便振替口座	6,607,141	
西洞院綾小路郵便局	6,607,141	
普通預金	40,346,549	
京都中央信用金庫	25,744,248	
京都信用金庫	8,835,859	
京都銀行公務部	4,459,584	
京都銀行本店営業部	713,714	
住友信託銀行	561,410	
三井住友銀行	31,734	
未収金	563,368	
京都市補助事業収益	563,368	
立替金	12,448	
供託金	2,139,000	
貸付金	131,816,000	
貸倒引当金	65,847,420	
流動資産合計		115,656,110
2. 固定資産		
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	25,409,450	
住友信託銀行 普通預金	19,089,450	
三井住友銀行 定期預金	6,320,000	
特定資産合計	25,409,450	
(3) その他固定資産		
電話加入権	80,221	
出資金	20,000	
その他固定資産合計	100,221	
固定資産合計		25,509,671
資産合計		141,165,781
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	7,839,475	
京都市補助金戻入	7,572,964	
その他	266,511	
未經過貸付金利息	115	
預り金	91,098	
所得税	23,418	
市府民税	56,300	
健保厚生年金保険料	11,380	
賞与引当金	583,115	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		8,583,803
2. 固定負債		
長期借入金	192,000,000	
退職給付引当金	25,409,450	
固定負債合計		217,409,450
負債合計		225,993,253
正味財産		84,827,472

特別会計の財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支払いに備えるため、当期負担額を計上している。

イ 貸倒引当金は、正常債権については、期末残高の 3.4%、管理口債権については、5.0%を計上している。

ウ 退職給付引当金は、一般職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の計上基準を従来、期末自己都合要支給額の 40%としていたが、当年度より当年度末に発生していると認められる額を計上している。

この結果、前事業年度と同一の基準を採用した時と比較して当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が 15,245,670 円減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産				
住友信託銀行 普通預金	0	19,089,450	0	19,089,450
三井住友銀行 定期預金	0	6,320,000	0	6,320,000
合 計	0	25,409,450	0	25,409,450

会計基準の変更により退職給付引当金の引当率を 100%にすることに伴い、退職給付引当資産を同額にした。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	25,409,450		25,409,450	25,409,450
合 計	25,409,450		25,409,450	25,409,450

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

7. 債権の債権金額，貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
京都市補助金	京都市	0	28,700,000	21,127,036	7,572,964	未払金
京都市補助金	京都市	0	563,368	0	563,368	未収金
合 計		0	29,263,368	21,127,036	8,136,332	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金、普通預金、郵便振替貯金、定期預金、未収金、立替金、供託金、未払金、未経過貸付金利息、預り金及び未払法人税等とする。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	31,207	19,024
普通預金	129,869,319	40,346,549
郵便振替貯金	2,282,629	6,607,141
定期預金	6,320,000	0
未収金	18,382	563,368
立替金	22,152	12,448
供託金	3,239,000	2,139,000
合 計	141,782,689	49,687,530
未払金	26,585,075	7,839,475
未経過貸付金利息	7,963	115
預り金	415,974	91,098
未払法人税等	94,421,600	70,000
合 計	121,430,612	8,000,688
次期繰越収支差額	20,352,077	41,686,842